

貸 借 対 照 表

(平成15年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	(231,137)	負 債 の 部	(45,966)
流 動 資 産	(90,039)	流 動 負 債	(40,919)
現 金 ・ 預 金	49,028	支 払 手 形	24,278
受 取 手 形 金	2,543	買 掛 金	6,258
売 掛 金	16,316	未 払 金	1,405
商 品 ・ 製 品	14,381	未 払 消 費 税 等	798
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,666	未 払 費 用	4,249
仕 掛 品	843	預 り 金	635
前 渡 金	216	賞 与 引 当 金	1,926
繰 延 税 金 資 産	1,997	返 品 調 整 引 当 金	1,266
そ の 他 の 流 動 資 産	3,165	そ の 他 の 流 動 負 債	102
貸 倒 引 当 金	△ 120	固 定 負 債	(5,047)
固 定 資 産	(141,097)	退 職 給 付 引 当 金	1,052
有 形 固 定 資 産	(72,722)	役 員 退 職 金 引 当 金	1,793
建 物	24,061	預 り 保 証 金	2,201
構 築 物	1,007		
機 械 装 置	82	資 本 の 部	(185,170)
船 舶	104	資 本 金	(30,079)
車 輜 運 搬 具	0	資 本 剰 余 金	(49,134)
工 具 器 具 備 品	3,982	資 本 準 備 金	49,134
土 地	43,483	利 益 剰 余 金	(108,568)
無 形 固 定 資 産	(996)	利 益 準 備 金	5,482
借 地 権	67	任 意 積 立 金	92,743
商 標 権	10	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	34
ソ フ ト ウ ェ ア	784	別 途 積 立 金	92,709
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	134	当 期 未 処 分 利 益	10,342
投 資 等	(67,378)	(う ち 当 期 利 益)	(7,238)
投 資 有 価 証 券	11,277	土 地 再 評 価 差 額 金	(△2,346)
子 会 社 株 式	13,428	株 式 等 評 価 差 額 金	(△ 173)
長 期 貸 付 金	13,923	自 己 株 式	(△ 91)
差 入 保 証 金	3,604		
払 込 生 命 保 険 料	7,960		
長 期 前 払 費 用	2,667		
繰 延 税 金 資 産	10,854		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,700		
そ の 他 の 投 資	3,919		
貸 倒 引 当 金	△ 1,959		
合 計	231,137	合 計	231,137

損 益 計 算 書

(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)

(単位 百万円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	175,030
		営業費用 売上原価	92,723
		販売費及び一般管理費	65,423
		営業利益	16,883
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び配当金	430
		受取ロイヤリティー	535
		受取地代・家賃	1,196
		その他の収益	1,246
		営業外費用 雑損失	559
	経常利益	19,734	
特 別 損 益 の 部	特別利益		
		子会社株式売却益	2,197
		固定資産売却益	0
	特別損失		
		投資有価証券評価損	2,379
		子会社株式評価損	99
		固定資産除却損	77
		固定資産売却損	59
		関係会社整理損	4,435
		ゴルフ会員権評価損	13
	貸倒引当金繰入額	800	
	特別退職金	928	
	特別損失合計	8,793	
	税引前当期利益	13,138	
	法人税、住民税及び事業税	3,004	
	法人税等調整額	2,895	
	当期利益	7,238	
	前期繰越利益	3,105	
	再評価差額金取崩額	△ 1	
	当期未処分利益	10,342	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産は、定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。
- (3) 長期前払費用は、定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しています。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務および予定取引をヘッジ対象としています。
- (3) ヘッジ方針
外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

8. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

1. 商法施行規則附則第3条ただし書きの適用により、当事業年度から資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しています。
2. 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。
これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社に対する短期金銭債権 769百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権 13,266百万円
4. 子会社に対する短期金銭債務 1,870百万円
5. 子会社に対する長期金銭債務 2,000百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額 29,020百万円
7. 主な外貨建資産
投資有価証券 232百万円〔2,031千米ドル〕
子会社株式 3,661百万円
〔 9,447千米ドル、 8,209千ユーロ、
8,499千香港ドル、 4,999千英ポンド、
350百万韓国ウォン 〕
8. 保証債務 19,567百万円
9. 有形固定資産より直接減額している圧縮記帳額 8,752百万円
10. 事業用土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っています。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、一部土地については第3号に定める固定資産税評価額によっています。

再評価を行った年月日

平成14年2月28日

再評価を行った土地の期末における時価の合計

2,478百万円

額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額

11. 1株当たり当期利益 42円02銭

(損益計算書の注記)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社に対する売上高 1,997百万円
3. 子会社からの仕入高 1,493百万円
4. 子会社との営業取引以外の取引高
受取利息及びその他の収入 1,578百万円
資産購入高 3,393百万円
経費支払高 6,340百万円

利 益 処 分

(単位 円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益	10,342,278,691	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	705,253	10,342,983,944
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金 (1株につき16円50銭)	2,841,392,087	
取 締 役 賞 与 金	348,000,000	
別 途 積 立 金	3,500,000,000	6,689,392,087
次 期 繰 越 利 益		3,653,591,857

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。